

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	(第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	兵庫県多可郡多可町 (283657)
地域名 (地域内農業集落名)	中区 (西安田集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	53.0 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	47.4 ha
② 田の面積	52.6 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.8 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	13.7 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、杉原川沿いの平地にほ場整備され川の水利を利用する農地と、山間でほ場整備されているものの、一筆の面積が約10a前後の小さいほ場が連坦する、ため池の水利を利用した農地がある。10a以下の農地は全体の約6割(300筆以上)もあり、広い農地面積を有する当地区においては、効率的な営農を実施するための障害となっている。

特産の山田錦をはじめとする酒造好適米やうるち米など、水稻が7割以上の農地で作付けされているほか、農会が中心となって黒大豆のブロックローテーションを実施し農地の活用を図っている。また耕作者も約7割が60才代以上で高齢化が進み、機械更新ができず離農者の増加が今後懸念される。あわせて池からの水利は水番費の課題がある。

【基礎データ】

- ・農家軒数 47軒 うち認定農業者3名、集落営農組織1組織
- ・主な作物 水稻(うるち米、酒造好適米)、黒大豆、一般野菜

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

10年先にかけては60才代の農業者約20名を中心に地区内の農地を耕作していくことができるので、遊休農地の発生は防ぐことができる。あわせて耕作農地周辺の遊休農地を集積しながら維持していく。特産の酒造好適米や黒大豆とのブロックローテーションを継続し、うるち米とあわせて生産効率をあげ、地域の農地の活用と農業所得の安定を図る。しかし、10年以上先については機械の更新や非効率な農地が多いため農業を維持できるか不透明な部分もあり、早い段階から若年層や非農家の農業参画を地区内でも取り組んでいきたい。

またため池からの水管理については、省力化のためスマート農業機械等の導入を検討し、少人数でも対応できる管理方法について検討を進めていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地所有者の理解を得て農地バンクへの貸付けを進め、担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	29.9	%	将来の目標とする集積率 51.8 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・農地所有者の理解を得て再配分も含めた農地の集積・集約化をさらに進め団地面積の拡大を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組			
・3軒の認定農業者、農会、60才代の耕作者17軒を中心に集約・集積を進める。集団転作をさらに進め効率化を進める。			
(2)農地中間管理機構の活用方法			
・地権者や耕作者の理解を得て中間管理機構を活用しながら集約化を進める。			
(3)基盤整備事業への取組			
・多面的機能支払交付金事業を活用し、農業用施設の漏水等を修繕していく。			
(4)多様な経営体の確保・育成の取組			
・関係機関と連携し多様な経営体の確保に努める。			
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組			
・JAみのりの水稻航空防除や刈取りオペレーター等の活用を検討する。			

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①⑦多面的機能支払交付金を活用して、獣害防止柵や農業用施設の維持点検、修繕を継続する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	A	水稻、黒大豆	7.6 ha	- ha	水稻、黒大豆	9.6 ha	- ha	1	
認農	B	水稻、黒大豆	5.1 ha	- ha	水稻、黒大豆	7.6 ha	- ha	2	
認農	C	水稻、黒大豆	2.9 ha	- ha	水稻、黒大豆	10.0 ha	- ha	3	
利用者	D	水稻、黒大豆	0.9 ha	- ha	水稻、黒大豆	3.0 ha	- ha	4	
利用者	区域内農地の利用者	水稻等	ha	ha	水稻等	ha	ha	白地	
計	5経営体		16.5 ha	0.0 ha		30.2 ha	0.0 ha		

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。